

インダストリー

オートメーション・DXソリューションを中心に 事業拡大と収益力の強化を図ります GX・DX市場に向けた新製品の開発を加速させます



執行役員常務
インダストリー事業本部長
鉄谷 裕司

Q. 2023年度中期経営計画の成果と課題は？

プラットフォーム化や地産地消の推進による開発・生産効率の改善、地域ごとのパートナー戦略などが業績拡大に大きく貢献。更なる収益性の向上、海外事業の拡大が課題です。

主力のオートメーション事業における主要コンポーネント(低圧インバータ、計測機器など)のプラットフォーム化により、開発効率を向上し、地産地消をグローバルで拡大してきました。

課題は、これまで取り組んできたプラットフォーム化と地産地消の推進による更なる収益性の向上、とりわけインド・東南アジアを中心とする海外事業の拡大です。加えて、将来の需要拡大が見込まれるグリーントランスフォーメーション(GX)・デジタルトランスフォーメーション(DX)市場に向けた新製品投入とシステムソリューションの展開です。

Q. 2026年度中期経営計画の方針と 主な取り組みは？

オートメーション・DXソリューションを中心に事業拡大と収益力の強化に取り組めます。

▶オートメーション事業の収益性向上と事業拡大 地産地消の推進による収益性の向上

主要コンポーネントでは、国内外でプラットフォーム化による部材共通化を進め、地産地消をさらに拡大し、現地生産化に伴う調達・生産コスト、運送コストの削減など、収益性の向上に取り組めます。

低圧インバータは、米国においてオイル&ガス市場向けの堅調な投資に伴う需要増などを背景に現地生産を開始し、世界6極生産体制を構築します。その他計測機器、スマートメータなどもグローバルで地産地消を進め、主要コンポーネントの

地産地消比率を2023年度38%から、2026年度70%に拡大します。さらに、アジアを中心に産業用高圧インバータ、誘導炉などのシステム商材の地産地消を進め、海外での競争力を強化します。

▶インドや東南アジアでの海外事業の拡大

オートメーション事業では、インドや東南アジアを中心にコンポーネント、システムの両分野での売上拡大を図ります。

インドは、鉄鋼・石油などの素材産業やインフラを支える電力など一般産業向けの需要が堅調です。コンポーネントでは、今後伸長が期待できる電力分野向けスマートメータ事業に新規参入し、日本での自動化生産技術を取り入れた現地生産体制を構築します。インバータでは、トップシェアグループを維持するエレベータ業界向けに新たな専用商材を今年度から上市し、小型電源では、評価されている品質を強みに通信・ヘルスケア案件向けなどで受注拡大を図ります。システムでは、ビルや橋などの建設投資による需要増が期待できる鉄鋼分野を中心に拡大を図ります。

東南アジアは、インフラ投資を中心にファン・ポンプ市場が安定的に成長し、鉄鋼・非鉄プラント、港湾クレーン向けなどの投資が堅調に移移しています。空調市場向けコンポーネントの拡販を進めるとともに、港湾クレーン向けシステム提案の強化により事業拡大を図ります。

▶製造業向けDXソリューション事業の拡大

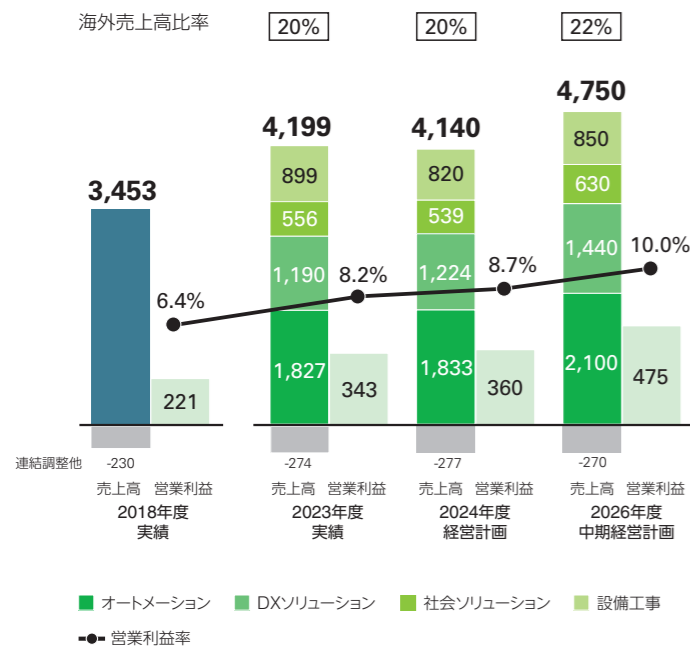
労働力人口の減少、デジタル化の推進を背景とした自動化・業務変革ニーズの大きな伸長が見込まれており、幅広い製造業に対しスマートファクトリーを実現するソリューション提案を強化します。

インバータやセンサ、試験機や生産ライン装置、これらの稼働情報を受け取るコントローラ、収集したデータを分析するスマート保安サービスおよびエネルギー管理システム(EMS)など、お客様の業種、課題に沿ったパッケージ商材をハードとソフトのセットで最適なDX化を支援します。既に自社工場では、経営情報と現場情報をつないだものづくりダッシュボードを使った見える化により分析と業務効率改善を進めており、培ったノウハウを外販にも活用します。さらに、ヒートポンプ、エジェクタ冷却機などのGX関連商材の開発に取り組み、電気・熱エネルギーの省エネとDXの組み合わせによるソリューションを拡充していきます。

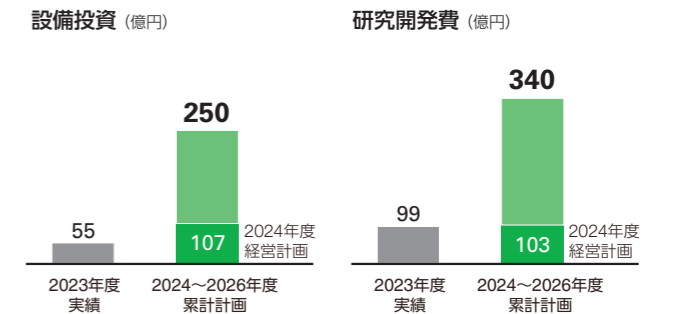
▶モビリティ分野における事業拡大

中長期的な需要拡大が期待できるモビリティ分野に向けて、新製品を市場投入します。船舶・港湾分野には、船の電化のための電気推進システム、カーボンニュートラルポート形成のための陸上給電などを展開します。自動車分野には、当社もつパワー半導体の強みを生かした車載向けパワエレクトロニクス製品を展開し、事業拡大を図ります。

業績推移 (億円)



設備投資・研究開発



主な設備投資計画

- ・スマートメータ、車載パワエレクトロニクス向け新規投資
- ・新製品および国内/海外生産拠点の増産・合理化(生産設備の立ち上げ・増産、内製化など)

主な研究開発計画

- ・脱炭素新商材、環境負荷低減の開発推進(モビリティ電動化、熱商材、CO₂/NH₃回収装置)
- ・DX関連機器(スマートファクトリー)
- ・グローバル商材のメニュー拡充
- ・次世代IGBTを活用したプラットフォーム開発

※ 研究開発費はテーマに応じてセグメントに分類したもので決算短記記載の数値と異なります

インド・東南アジアでの売上計画とターゲット業種

